

## ⑦8全国初の官民人材育成機関としての 近畿インフラDX推進センターにおける研修及び広報活動

受賞機関 国土交通省 近畿地方整備局 近畿技術事務所 近畿インフラDX推進センター

**キーワード** 官民の人材育成拠点、インフラDX体験、建設現場の生産性向上、情報発信

### 全建賞審査委員会の評価ポイント

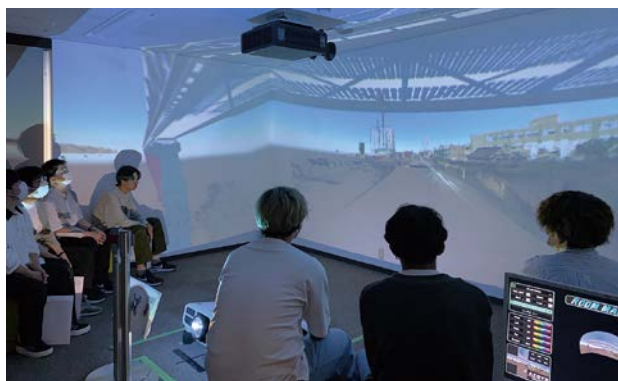
官民人材育成機関としてのインフラDX推進の取組。インフラDXの活用のため、広く官民を対象とした人材育成機関として全国初の活動実績であり、すでに多くの研修生が受講するとともに、将来の担い手として期待される学生を対象とした広報活動が行われている点が評価された。

### 1. はじめに

建設現場の効率化や働き方改革の実現、生産性向上を目指して、多くの企業や団体でDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するべく、様々な挑戦が進められている。近畿地方整備局では、2020年12月にインフラDX推進本部を立ち上げ、「行政手続きの変革」、「現場の安全性や効率化の向上」や「仕事のプロセスや働き方の改革」など様々なDXへの挑戦を進めている。2021年4月には近畿技術事務所に全国初の官民の人材育成拠点となる「近畿インフラDX推進センター」（以下「センター」という。）を設置し、建設現場の生産性向上を目的としたi-Constructionを継続・推進させる様々な取組を行っている。

### 2. 事業の概要

センターでは、インフラDXを推進するために、「人材育成」、「体験」、「情報発信」の役割を担い、VR体験、BIM/CIM、ICT施工、無人化施工などインフラDXを体験・学習できる拠点として、国や地方自治体の職員、建設業の施工者を対象に官民の人材育成を実施し、幅広い技術者の人材育成を行っている。また、DX体験では学生、一般の方々向けに、「基本」、「BIM/CIM」、「ICT」、「操作・体験」の4コースを設定し、約1時間の所要時間で体験できるようにしている。

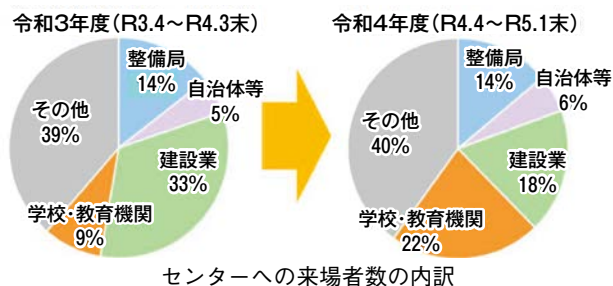


VR体験（大学生オリエンテーション）の様子

### 3. 事業の成果

2021年4月から発注者と施工者を合わせ1,000人を超える技術者が研修を受講し、体験型の研修をきっかけにICT施工に取り組む建設会社も現れており、地域建設業の生産性向上にも寄与している。また2022年からはBIM/CIM原則化と3Dデータ活用の重要性を鑑み、3Dデータの受渡し、活用を促成させる新たな研修として「BIM/CIM施工研修」をスタートさせ、発注者、コンサルタント、設計者、施工者の立場が異なる参加者が一堂に会した研修を実施している。

また、2021年4月にオープンしてから2023年5月までのセンターへの来場者数は2,763人となっている（1年目968人、2年目1,459人、3年目336人（5月末時点））。特に昨年度は大学生など学校・教育関係者の来場者が増加しており、建設業の変化を目の当たりにし、意見交換を通じて建設業へのイメージが変わったと評価を頂いている。また、学校・教育機関においてもDXへの関心が高く、センターに対する期待の現れと考えられる。



### 4. おわりに

2022年7月には「DXへの挑戦」をテーマに、官民の取組、技術者の役割について考える「インフラDXシンポジウム」を開催、2023年6月にも「DXへの躍進」をテーマに開催している。2022年11月にはインフラDX推進に活用できる先進的な技術を開発・促進するため、「インフラDXコンペ」も開催し、先進的な取組の内容は「DX通信」として定期的に発行するとともに、SNS等で広報している。

センターとして実施している人材育成の取組について、地方自治体発注工事におけるICTの普及促進、BIM/CIMによる建設現場の更なる生産性向上、そしてDXに必要な次世代エンジニアの人材育成の取組も含め、今後も引き続き進めていく。

賛助会員 (一社) 近畿建設協会、(一社) 日本建設機械施工協会、(一財) 日本建設情報総合センター